

Title	WS形式によるURA組織の役割の再検討
Author(s)	福島, 杏子; 高野, 誠; 望月, 麻友美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 366-368
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14845
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

WS 形式による URA 組織の役割の再検討

○福島杏子, 高野誠, 望月麻友美 (大阪大学)

1. はじめに

1996 年に科学技術基本計画が制定されて以降、国立大学等における研究支援部門の組織化促進や科学技術関係人材の養成等が推進されている。2011 年から開始された第四期科学技術基本計画では、「専門知識を活かして研究開発全体のマネジメントを担う研究管理専門職（リサーチアドミニストレーター）、研究に関わる技術的業務や知的基盤整備を担う研究技術専門職（サイエンステクニシャン）、知的財産専門家等を養成、確保する。」と記載された。同年に文部科学省¹により「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」（以下、URA 整備事業）が開始された。また、2013 年度には同省²にて、「研究マネジメント人材群の確保・活用」を目的の一つとして研究大学強化促進事業が推進されることにより、各大学でリサーチ・アドミニストレーター（以下、URA）の配置が活発に行われるようになった。URA 整備事業では、URA の行う業務は「研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材」と定義されており、URA が研究者支援を行う大学が多く見られた。その後、URA の配置が進むにつれ、各大学における URA が取り組む業務は多岐にわたっている。

一方、同省¹が URA システム整備にむけて行った委託調査の一環で開催されたシンポジウムでは、大学の研究力強化は、ヒト、モノ、カネという資源の配分を考える経営と深く関わっており、URA に経営の視点が必要であることを指摘していた（表 1）。

表 1 文部科学省委託調査の一環で行われたシンポジウム一覧

年度	シンポジウムタイトル
2014 年度（平成 26 年度）	「大学の研究経営システムの改革に向けて ～URA への期待と URA システムの課題～」
2015 年度（平成 27 年度）	「大学の研究経営システムの確立に向けて ～経営を担う・支える人材確保にどう取り組むか～」
2016 年度（平成 28 年度）	「大学等の研究力・経営力の向上に向けて ～大学等が求める URA システムの確立・強化にどう取り組むか～」

2. 大阪大学の URA 組織の位置づけ

大阪大学は主に研究支援業務を行う部署として、大型教育研究プロジェクト支援室を 2009 年 7 月に設置した。その後、2012 年度に URA 整備事業、2013 年度に研究大学強化促進事業に採択されることで、URA の雇用が進み、学内における研究推進及び支援体制が整備されつつある状況にある。2016 年 4 月、URA が所属していた大型教育研究プロジェクト支援室と未来戦略機構戦略企画室の IR 機能を担う部署を統合し、経営企画オフィスが発足した。URA は経営企画オフィス URA 部門に所属することとなった。大型教育研究プロジェクト支援室長が研究担当理事であったのに対して、経営企画オフィスのオフィス長は総合計画担当理事であった。経営企画オフィス URA 部門は、研究支援業務に加えて、研究面からの経営支援を行う部署である³。また、URA が関係する事務部門には研究推進に直接かかわらない部署も含まれるようになった。また、相談をする部署が明確でない案件が URA 部門に舞い込む状況にあり、これは今後もかわりないことが想定される。

¹ 文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室

² 文部科学省 研究振興局 学術研究助成課

³ 事業計画には、政策動向の情報提供、研究データ分析による経営判断支援、外部資金の獲得支援、研究プロジェクト企画・立ち上げ支援、研究情報の発信支援、セミナー等や OJT を通じた専門知識・技能の提供、URA システムの高度化が含まれる。

3. URA 部門における 10 年後を考える WS

大阪大学の URA 部門は、これまでどのような経緯を経て現在があるのか、また今後どのようにかわることが期待されるのかを改めて自ら考え直すことが必要と考え、2017 年 7 月-8 月にかけて 2 回の検討会をワークショップ（以下、WS）形式で開催した。WS 形式としたのは、多様な経歴を持つ各 URA⁴ が、日常個人が考えている意見をできるだけ広く意見を聴取するためである。本 WS では、「URA 部門が行うべきこと（ボトムアップで考えていること）について、対外的に説明できる資料を用意する。」「次年度以降の事業計画を考える際の参考資料とする。」「URA それぞれが URA としての自分、大阪大学の URA、日本の URA の将来を改めて考える」の 3 点を目的とした。表 2 に WS の流れを示す。WS の中では、はじめに WS に参加した URA の意識のすり合わせのために大阪大学の URA 部門がどのような経緯を経て現在があるかについて情報提供を行ったが、その後は議論を行いながら個々の URA の意見を聞き取った。

表 2 WS の流れ

第1回WS

目的: URA部門業務の現状把握、10年後の経営企画オフィスURA部門で行う業務の検討

時間	実施項目	内容
15分	趣旨説明	・科学技術基本計画における科学技術システム運営を担う人材に関する内容の変遷やURA整備事業及び関連する文部科学省科学省委託調査に関する情報共有をする。
30分	ワーク1: 経営企画オフィス URA部門の現状把握	・各自が行っているプロジェクトをマッピングをし、可視化することにより現状把握をする。
20分	休憩	
10分	ワーク1 振り返り	
35分	ワーク2: 将来、URA部門でやるべきこと	・現在の延長である、10年後の経営企画オフィスURA部門として、やるべきこと、やった方がよいこと、(現状) 足りていないこと、欠けている視点を出し合う。
5分	閉会	

第2回WS

目的: 2027年の経営企画オフィスURA部門が担う役割を検討

時間	実施項目	内容
15分	前回の振り返り及び10年後の社会状況について話題提供	・2027年の大学、日本、社会の状況を統計資料等を参考に情報提供する。
60分	ワーク3: 10年後の社会を想像しながらURA部門の業務を考える	・2027年の社会を想像しながらURA部門は誰に何を提供する機能を持つことが望ましいか。
5分	閉会	

1 回目の WS では、まずどのような政策要請を受けて URA の導入がはじまったかを改めて共有した。その後、URA 部門を俯瞰的に見て現在を把握した。本年度から URA 部門では、部門内の業務の把握をするために、各自が行っている業務について URA 部門会議⁵或いは、URA ミーティング⁶で目的や方法等を説明した上で承認をされればプロジェクトとして認定され、管理番号を付与することになっている。この管理番号が付与されている約 60 プロジェクトについて、研究（者／チーム）支援、研究のための基盤構築、組織としての研究支援、経営企画支援、URA の普及定着等という軸に沿って整理をし、全員で業務の位置づけやばらつきを確認した。また、研究者個別支援から事務系組織を含んだ組織支援へ業務が少しずつ移行しつつあることを確認した。その上で 10 年後を想定し、やるべきこと、やった方がよいこと、(現状) 足りていないこと、欠けている視点を考えた。具体的には、「新しい分野の開拓支援が不十分である。」「研究の着想について管理番号は付与されているが、具体的に動いているプロジェクトがない。」「学内助成で動いているプロジェクトのモニタリングの仕組みがない。」「研究大学強化促進事業で行う施策の活性化と支援の仕組みはどうすればよいのか。」「学内で動いている大型研究プロジェクトとどのようにかかわればよいのか。」など現在の延長で考えられる様々な意見が得られた。

⁴ <http://www.ura.osaka-u.ac.jp/member/>

⁵ URA 部門に所属している URA 及び研究推進部の研究力強化等事務担当事務系職員が参加をする隔週で開かれる会議

⁶ URA 部門に所属する URA の他、部局 URA や学内関連部署の事務系職員等が参加をする隔週で開かれるミーティング

2回目のWSでは、現在から少し離れた視点でURA部門の役割について議論を行うことを意識した。1回目では行っている業務を現在と現在の延長にある未来の視点から整理したが、2回目はより「将来」を意識するために具体的に10年後の2027年を設定した。その上で、将来推計人口や未来予測や10年後の大学の状況について情報を共有した。1回目で検討した「いま」と共有した「10年後」のイメージを基にURAの役割について意見を出し合う作業をした。具体的には、「国立大学のブランディングが必要になるのではないか」「人材の流動性があってもよいのではないか」「大学全体の経営と部局の経営は縮小するのではないか」と言った視野の広い話題が出た一方で、「URAが使うことができる直接経費は減るのではないか」「事務系の本来業務をURAが担うこともあるのではないか」と言った現在の業務とも関連する話題もあった。

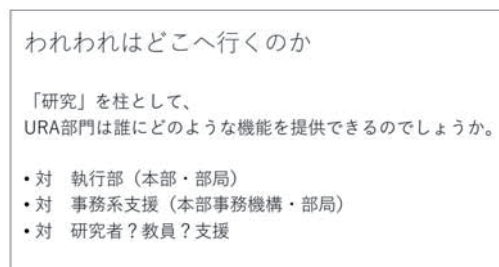


図1 WS提供資料の一部

4. WSの結果と今後の課題

大阪大学のURA部門は、部局ではなく本部に配置がなされているためか、今後想定される役割としては、研究面からの経営支援或いは、大学経営支援を意識した役割が多く挙げられた（図2）。また、URA部門の活動経費の多くは、2023年度に終了する研究大学強化促進事業であることから、自律的な組織運営をどのようにしたらよいかという意見も多く見られた。また少数ではあるが「科研費が事務系ラインの承認を得ないと提案ができないように、URA部門を通らないと研究申請ができない仕組みが一部あってもよいのではないか」という意見があった。大阪大学のURA部門は第三の組織であり、いわゆる事務系組織ではないために出た意見であったと考えられる。

	お金集め（国だけではなく）	火の見やぐら（〇〇の問題発見）	大学がほしい人材を明らかにして確保する	研究支援・あたらしい分野の創生 ・民間財団からの情報収集業務 ・研究体制構築支援業務 ・プロジェクト実施支援（ポスト） ・学内情勢を得たプロジェクトモニタリング ・英語論文投稿支援の拡充 ・大学としての研究力強化企画の支援 ・学内助成の目標達成のための施策検討
今後想定される役割	大学ブランディング	社会の構成員と大学の構成員とが出会う場づくり	研究戦略（IR+顔を想像して考える）	
	グローバル化のための〇〇	URA部門の企画を考える	経営支援・大学のM&A支援	
役割を担うために必要なこと	URA部門の自律的経費の得方を考える		大学内組織運営検討	
業務を行う上での心得	長老の心得をまとめる（口述筆記？）			

図2 得られた意見のまとめ

URA部門内に限ったWSの試みは初めてのことであったが、10年後を考えるとという普段の業務とは少し離れて意見を出し合うことは有意義なことであった。各URAからの意見をWS形式で聴取することで、多様な経歴を持つ各URAの考え方や意識に触れることができた。大学を取り巻く状況は変化をし、学術研究や教育のあり方なども変化をするために、URAの役割も変化をする側面がある。しかし、変わらない軸として「研究を支援すること」があることは確認できた。

一方、WSで得られた意見では、部局や研究者個人の研究支援、研究を担う若手人材の育成支援を意識する役割はほとんど挙げられなかった。国立大学法人化の際に、大阪大学の基本理念を改めて宣言した「大阪大学憲章」では、「世界最先端の学術研究の場となることを目指す」とある。また、「次世代においても研究のリーダーである」ことを掲げている。このような大学に必要な役割をどのような構成員が担うのかについて考える視点も必要である。その際には、各部局で雇用されているURAや関連部署と連携して検討をする仕組みづくりが今後の課題と考える。